

原子力産業新聞

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内)

電話(591)6121(代)

振替東京5895番

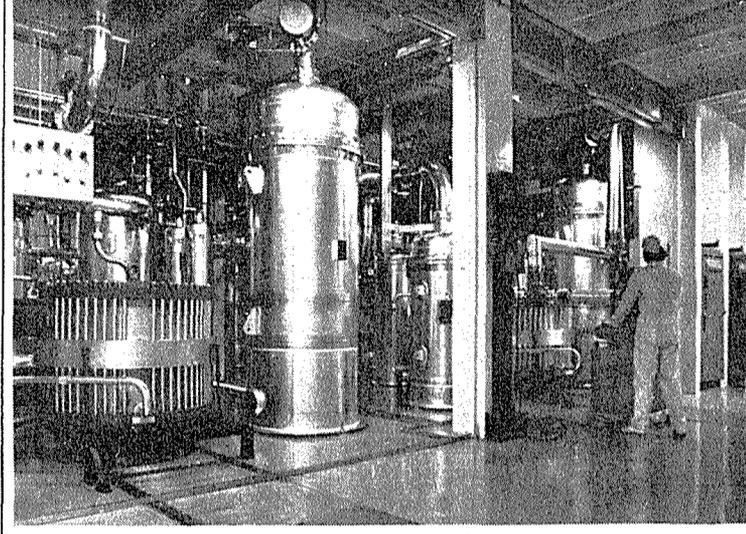
核防条約再検討会議が閉幕

締約国優先を勧告

安全保 障問題 日本の主張はぼ通る

五月五日からジュネーブで開かれていた核拡散防止条約(NPT)再検討会議は最終日の三日、NPTの核拡散防止、核軍縮推進、平和利用促進という重要な役割を再確認する核物質等の供給にあたっては加盟国が公平に重点をおく非核国の安全確保を強化する80年に第二回再検討会議を開くべきことを骨子とした最終宣言を採択して、約四週間にわたる会議の幕を閉じた。政府は同再検討会議で平和利用面における条約加盟国優先が時代の潮流として打ち出されたことなどから、わが国も早急に批准する必要があるとして、今国会での批准承認に全力をあげる考えだ。

NPTの実施状況の検討や運用効果の補強を目的に、同条約発効後五年目に開催される再検討会議は、わが国などが強く主張した結果設けられたもので、今回の会議には七十一か国(批准国五十八、未批准国七、未署名未批准国七)が参加した。約四週間にわたる会議では、保障措置、核ジャックに対する防護措置(フィジカル・プロテクション)、核爆発の平和利用、核軍縮、非核保有国の安全保障など、広範にわたる問題について討議、検討された。



これが工場内部 南アの濃縮プラント

南アのフォルスター首相は4月7日、議会で特別声明の中で同国がウラン濃縮パイロットプラントの一部運転に成功したことを明らかにしていたが、さきごろパリで欧州原子力会議が開かれた際、同プラントの内容が初めて明らかにされた。プラントは同国が独自開発したもので、既存のウラン濃縮法とは全く異なる方法。発表によると、同国は引き続き5000トンスウ/年の実規模工場建設も計画中で、1986年には全能力生産に入る予定という。写真=南ア濃縮プラントのカスケード部分の一部

条件の融資、技術援助の提供に際しては、供給国は領土が締約国であるかどうかに重点をおかすべからぬと勧告された。また、核爆発の平和利用問題もその利益をすべての締約国に均等に分配されるべきだと主張された。IAEAを中心に今後さらに検討を行なうこととなった。今後の大きな国際的課題となるのが、今国会を通じて予見されることだ。

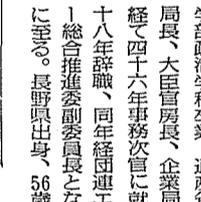
電発の新総裁に両角良彦氏



両角 総裁

電発の新総裁には野瀬氏 電発新総裁は五月十三日の同社株主総会で、大堀敏、山崎久一両副総裁の辞任を承認していたが、これを受けて政府は後任の新総裁に両角良彦氏(通商産業事務次官、新総裁に野瀬正樹氏(西電力専務取締役)の起用をそれぞれ決定、二百日付で発令した。

稲葉委員が正式に辞表提出



野瀬副総裁

稲葉委員が正式に辞表提出 佐々木委員長、慰留に全力かかっていた稲葉委員(非常勤)は、五月三十一日付で正式な辞表を佐々木委員長(科学技術庁長官)に提出した。稲葉委員は昨年六月の田島英三(三原)委員辞任問題の際、同氏と進退をともにする意向であったが、同年三月に発表した「これからのエネルギー」論稿とその政策のあり方と題した私案によって自分の使命は終わったとして、すでに辞表を提出するとともに、今年三月中旬以降は原子力委員会にも出席せず、事実上、委員としての活動は一切行なっていない。

高松高裁に抗告 伊方

資料提出命令で国が反論 四国電力・伊方原子力発電所第一号機(PWR・五千六百六十六KW)の設置許可取消し行政訴訟で、松山地方裁判所(村上悦雄裁判長)は五月二十六日、原告、反対住民側の主張を認め、被告、国側に対し「同原発の安全審査に関する資料を提出せよ」との資料提出命令を決定したが、被告、国側はこの決定を「不適」として五月二十一日、高松高等裁判所に同決定取消しを求めて抗告した。

伊方二号炉設置許可を申請

四国電力(山口恒則社長)は三十日、伊方発電所二号炉設置の許可申請を科学技術庁に提出した。申請によると伊方二号炉は、燃料に濃縮ウラン、減速材と冷却材に軽水を用いる圧水型原子炉で、出力は五千六百六十六KW。愛媛県西条郡伊方町の発電所敷地の一号炉の側面に隣接して設置、復水冷却水は原子炉本体の西方の溝

高松高裁に抗告 伊方

資料提出命令で国が反論 四国電力・伊方原子力発電所第一号機(PWR・五千六百六十六KW)の設置許可取消し行政訴訟で、松山地方裁判所(村上悦雄裁判長)は五月二十六日、原告、反対住民側の主張を認め、被告、国側に対し「同原発の安全審査に関する資料を提出せよ」との資料提出命令を決定したが、被告、国側はこの決定を「不適」として五月二十一日、高松高等裁判所に同決定取消しを求めて抗告した。

伊方二号炉設置許可を申請

四国電力(山口恒則社長)は三十日、伊方発電所二号炉設置の許可申請を科学技術庁に提出した。申請によると伊方二号炉は、燃料に濃縮ウラン、減速材と冷却材に軽水を用いる圧水型原子炉で、出力は五千六百六十六KW。愛媛県西条郡伊方町の発電所敷地の一号炉の側面に隣接して設置、復水冷却水は原子炉本体の西方の溝

稲葉委員が正式に辞表提出

佐々木委員長、慰留に全力かかっていた稲葉委員(非常勤)は、五月三十一日付で正式な辞表を佐々木委員長(科学技術庁長官)に提出した。稲葉委員は昨年六月の田島英三(三原)委員辞任問題の際、同氏と進退をともにする意向であったが、同年三月に発表した「これからのエネルギー」論稿とその政策のあり方と題した私案によって自分の使命は終わったとして、すでに辞表を提出するとともに、今年三月中旬以降は原子力委員会にも出席せず、事実上、委員としての活動は一切行なっていない。

またここにも未来のいぶきが... (活躍する東芝の技術)

東芝村に、初の原子の灯がともされて以来日本の原子力発電に大きく貢献してきた東芝の技術... 現在、関係各社との緊密な連絡のもとに、技術の革新導入等に不断の努力を続けております。

●BWR蒸気発生装置(原子炉・核計装等)
●蒸気タービン ●発電機 ●核燃料

東京芝浦電気株式会社
原子力本部

〒100 東京都千代田区麹町3の2の5
TEL 東京(03)581-7311(代表)

RCCの標準線源

ユニークなガンマ標準線源セット

60 KeV-1.8 MeV 9核種
コンパクトで堅牢
取扱安全・便利
高精度検定保証

RCC代理店
ボクスワイブロン株式会社
アイソトープ部

東京都中央区銀座8-11-4アラタビル
〒104 電話(572)8851

The Radiochemical Centre
Amersham England

再検討会議後の

NPT批准問題

延長された国会の会期も余すところなく、この間に政府が決議をかけたこととして、望望は、めいじの押し、の状態だが、わが国も懸念の核拡散防止条約(NPT)の批准案の採決は、大いに注目されている。NPTの採決は、このほど閣議でNPT再検討会議の採決結果が示された方向、最終宣言に盛り込まれた内容、そして未批准国日本に向けられた不満と期待をまのあたりにして、この感はますます深まるばかりだ。

もともとNPTの批准に関する国会のスケジュールは、同条約発効五年後に開かれる締約国による再検討会議に正式メンバーとして参加し、わが国の主張を今後の国際政治や同条約運用に反映する、という主旨を置いて組み立てられていた。したがって、少なからずシネプでNPT再検討会議が始まった五月五日の時点では、わが国は批准国としてこれに参加し、なければならなかったわけである。それは再検討会議の開催を世界に呼びかけた日本としての当然の義務でもあった。

とす各々の意図のあらわれであり、この意味において、再検討会議を境に世界は新しい勢力を示しはじめたといえる。

政府はこうした国際情勢も考慮したうえで、NPT批准案の成立に積極的の取組む意向を示しているといわれるが、かりに国会でこれが成立しないような事態になれば、これら各々が抱いてきたわが国への懸念を深めるばかりでなく、これからの原子力開発—すなわち今後のエネルギー問題解決に重大な支障をきたすことになるであろう。これは核燃料の安定的な供給とか、技術情報の入手とかといった事実をさぐるまでもなく、原子力開発というものが国際的信頼と協力責任分担の上に形成されていることを思えば、より現実的なものとなって

いま、NPT批准問題は安全保障の観点から激しい議論を呼んでいるが、国家の安全保障問題は単に核政策や安保体制の側面からのみ論じられるべきではなく、エネルギー問題が一國の安全保障に直接的な影響を及ぼすにはおかないこと、この際十分に認識すべきである。そしてこの認識に基づき、NPTの早期批准はわが国にとって不可欠なものといえる。

広域運営の場で原子力共同開発を

自主技術を開発促進

資金効率活用と並び重要

東京電力の木川一隆会長は、東京・丸の内工業倶楽部で三十一日開かれた同社の第四十八回定時株主総会であいさつし、「電気事業の広域運営が新たな展開期にある」として、資金の効率活用、原子力の共同開発の必要性を強調した。とくに原子力の国内自主技術の開発・確立は安全性を確保するものにするうえから重要であり、この点、輸入技術依存を反省して原状に立ちかえらなければならぬと述べ、今後の原子力発電開発に臨む基本姿勢を明らかにした。

木川会長は、「石油ショック」で当社の経営基盤が大きく揺れ動いた。自由企業としての経営基盤を確立し、長期的に船輪を安定させることに非常な覚悟をもってまい進する」と決意を述べた。また、広域運営による資金の効率活用と原子力の共同開発、企業の社会性発揮、などの経営方針を明らかにした。

川田会長は「広域運営が新しい展開の場を迎えている」と前置きして、自由企業としての経営基盤を確立し、長期的に船輪を安定させることに非常な覚悟をもってまい進する」と決意を述べた。また、広域運営による資金の効率活用と原子力の共同開発、企業の社会性発揮、などの経営方針を明らかにした。

東電会長 所信表明

広域運営の場で各個別の企業が全体的な立場で共同開発を進めていかなければならない。わが国の原子力は輸入技術に依存しているが、関係者の努力を結集して国内自主技術を開発、確立することが最も大切である。この点、新しく反省してその原状を踏まえていかなければならない。とくに原子力の安全性について確かなものとするために自主技術の開発に努力しなければならぬ」と訴え、盛んな拍手を浴びた。

電気事業の具体的な広域運営はこれまで夏の電力負荷ピーク時に、電力会社間で電力の相互融通が行なわれる程度にとどまっていた。木川会長の所信表明は、これを資金の調達、運用や原子力の共同開発にまで拡大し、必要の落ち込みや燃料・資材のコストアップで厳しい状況にある企業

温水養魚開発協会(藤村弘毅理事長)は五月三日、東京・千代田区内神田のコープビルで昭和五十年年度第一回理事会を開き、昭和四十九年度事業報告および収支決算と、委託試験の継続ほか企業化試験、広報など事業の拡充を含む昭和五十年事業計画と収支予算を承認した。

四十九年度事業報告によると、昨年は同協会東海事業所養魚試験池に六槽の循環アクリル水槽を新設、科学技術庁の委託による「原子力施設排水の海洋生物への影響に関する対策」研究にもついで「チタイ、クルマエビ、アワビ、カレイの養殖試験を継続強化したほか、クルマエビに関する協会独自の企業化試験などを積極的に行なった。この養殖試験の結果チタイは五・五か月で六十四・一g(放

養魚の定期検査で取水路のポンプが停止したため影響によるものである。クルマエビの企業化試験では人工採苗された稚エビを過方式で飼育し、二千三百にわたり五百三十g(約三百円)に相当のE/Eを東京市場へ出荷、好評を得た。

なお、今年度はこれらの実績にもついで引続き委託研究を推進することとし、新しくウナギやススキの養殖試験も実施していく予定。さらに同協会は、温排水利用養魚が予想される世界的食糧危機下における貴重なタンパクエネルギー源にもなることを認識にもついで、四十九年度に決定させた発電用温排水利用養魚協議会を有効に活用し、養魚技術の向上、関係者間の交流をはかるなど幅広い基礎作りを進めていく計画だ。

【原子力関連営業種目】
 (発電所関係) 機器その他の汚染除去、定期検査時の除染・サーベイ、核燃料装荷・交換作業、個人被曝管理、汚染衣類のランドリー、冷却取水溝の清掃、廃棄物の運搬、変電所・空調設備運転保守、施設内の補助工事並びに営業業務、管理区域内除染および清掃、普通区域清掃
 (研究施設関係) RI放射線取扱実験室設計コンサルタント、施設の改造・解体、廃棄施設整備、機器の除染、各種廃棄物の処理、フィルターの交換、空間線量率・表面汚染率分布測定、空調設備運転保守、管理区域内除染および清掃、普通区域清掃、浄水管理

【原子力関連主要得意先】
 (発電所関係) 日本原子力発電(株)敦賀および東海発電所、東京電力(株)・福島発電所、中国電力(株)・島根原子力発電所、日立プラント(株)、東京芝浦電気(株)・原子力本部、三菱原子力工業(株)、GE・敦賀および福島建設所、WH・高浜建設所
 (研究施設関係) 日本原子力研究所・東海・大洗・高崎各研究所、理化学研究所・大和研究所、電力中央研究所、日本アイソトープ協会、東大工学部・原子力研究施設、東北大学・金属材料研究所、東京都立アイソトープ研究所、放射線医学総合研究所、電気通信研究所、(株)東京原子力産業研究所、ライオン生物実験センター

株式会社 ビル代行 原子力部
 取締役会長 原 次郎
 取締役社長 鈴木貞一郎

本社(原子力部) 東京都中央区銀座5-5文在別館内 電話(572)5734・(573)2664
 東京営業所 東京都中央区銀座5-5文在別館内 電話(024032)2793
 大阪営業所 大阪府東淀川区東淀川1-18-23 電話(02928)(2)1662・1663
 名古屋営業所 名古屋市中区栄1-18-23 電話(07702)(2)1636・(6)1326
 京都営業所 京都市北区松ヶ枝町40ラウトビル 電話(06)3535597
 大島出張所 大島県大島郡大島町片岡 電話(08528)50227
 以上原子力関係の他 千葉・茨城・栃木・群馬・山梨・奈良・徳島 各営業所にビル管理業務を営業

この電力業界には広域運営展開への動きが活発化している。すでに東京電力と東北電力が下北半島の東通村用地区で地権者協議、北陸電力が原野用地手当てで地域独占の枠を越え融通する用意のある意向を表明するなど、広域運営は原子力の立地を主体に新たな展開をみせようとしているが、木川会長の原子力自主技術の共同開発構想の二、三は関係電力の森岡俊男社長が社長就任後の記者会見で「協同体制強化を唱うべく、この

一号機(DWR、五十六万六千KW)の初燃焼燃料としてCEAの動きが活発化している。すでに東京電力と東北電力が下北半島の東通村用地区で地権者協議、北陸電力が原野用地手当てで地域独占の枠を越え融通する用意のある意向を表明するなど、広域運営は原子力の立地を主体に新たな展開をみせようとしているが、木川会長の原子力自主技術の共同開発構想の二、三は関係電力の森岡俊男社長が社長就任後の記者会見で「協同体制強化を唱うべく、この

【原子力関連営業種目】
 (発電所関係) 機器その他の汚染除去、定期検査時の除染・サーベイ、核燃料装荷・交換作業、個人被曝管理、汚染衣類のランドリー、冷却取水溝の清掃、廃棄物の運搬、変電所・空調設備運転保守、施設内の補助工事並びに営業業務、管理区域内除染および清掃、普通区域清掃
 (研究施設関係) RI放射線取扱実験室設計コンサルタント、施設の改造・解体、廃棄施設整備、機器の除染、各種廃棄物の処理、フィルターの交換、空間線量率・表面汚染率分布測定、空調設備運転保守、管理区域内除染および清掃、普通区域清掃、浄水管理

【原子力関連主要得意先】
 (発電所関係) 日本原子力発電(株)敦賀および東海発電所、東京電力(株)・福島発電所、中国電力(株)・島根原子力発電所、日立プラント(株)、東京芝浦電気(株)・原子力本部、三菱原子力工業(株)、GE・敦賀および福島建設所、WH・高浜建設所
 (研究施設関係) 日本原子力研究所・東海・大洗・高崎各研究所、理化学研究所・大和研究所、電力中央研究所、日本アイソトープ協会、東大工学部・原子力研究施設、東北大学・金属材料研究所、東京都立アイソトープ研究所、放射線医学総合研究所、電気通信研究所、(株)東京原子力産業研究所、ライオン生物実験センター

株式会社 ビル代行 原子力部
 取締役会長 原 次郎
 取締役社長 鈴木貞一郎

四国電力は昨年暮から原子力燃料(CFA)とウラン鉱石購入価格引上げに関する交渉を行ってきたが、このほど既契約価格の引き上げに同意し、五月十九日付をもって新契約に調印した。

専務理事に 倉本氏昇格
 原船事業団新役員が内定
 「むつ」放射線漏れ問題を契機に、日本原子力船開発事業団の役員人事刷新の必要性が叫ばれていたが、このほど新役員が内定し、政府の手続きが終了次第、正式に発令されることになった。

それによると、専務理事には倉本昭昭氏が昇格するほか、理事に川崎正之(原子力担当)、日本原子力研究所理事、折原洋(船員

建設中の四国電力伊方号機

【原子力関連営業種目】
 (発電所関係) 機器その他の汚染除去、定期検査時の除染・サーベイ、核燃料装荷・交換作業、個人被曝管理、汚染衣類のランドリー、冷却取水溝の清掃、廃棄物の運搬、変電所・空調設備運転保守、施設内の補助工事並びに営業業務、管理区域内除染および清掃、普通区域清掃
 (研究施設関係) RI放射線取扱実験室設計コンサルタント、施設の改造・解体、廃棄施設整備、機器の除染、各種廃棄物の処理、フィルターの交換、空間線量率・表面汚染率分布測定、空調設備運転保守、管理区域内除染および清掃、普通区域清掃、浄水管理

【原子力関連主要得意先】
 (発電所関係) 日本原子力発電(株)敦賀および東海発電所、東京電力(株)・福島発電所、中国電力(株)・島根原子力発電所、日立プラント(株)、東京芝浦電気(株)・原子力本部、三菱原子力工業(株)、GE・敦賀および福島建設所、WH・高浜建設所
 (研究施設関係) 日本原子力研究所・東海・大洗・高崎各研究所、理化学研究所・大和研究所、電力中央研究所、日本アイソトープ協会、東大工学部・原子力研究施設、東北大学・金属材料研究所、東京都立アイソトープ研究所、放射線医学総合研究所、電気通信研究所、(株)東京原子力産業研究所、ライオン生物実験センター

株式会社 ビル代行 原子力部
 取締役会長 原 次郎
 取締役社長 鈴木貞一郎

許認可をめぐる連邦州政府の動き

強化される協調関係

共通の「基準」づくり提案

このところわが国でも立地、環境保全などに關して国と地方自治体相互の關係のあり方についての関心が高まってきて、このほど米原子力規制委員会(NRC)と州政府の關係者によって開催された會議で環境調査、聴聞手続き、立地の基準などについて、連邦政府と州政府とがそれぞれの立場から協力して対処していくための提案が行なわれた。一方、米政府はエネルギー計画實現のための発電施設設置に關して「エネルギー施設法」を議院に提出し、州の協力を求めるなど、最近立地問題を中心に連邦政府、州政府間の動きが活発になってきている。今回は、こうした連邦政府と州政府の協力問題を取り上げてみる。(J.M.J.)

「NRCと州政府は、相互にそれぞれの環境審査に参加することとし、それぞれ関係する技術分野で有益なインプットを提供するようとする。この調整は各パートナー間の技術者による直接接点も奨励し、環境審査の結果が両方のパートナーによってその後の規制手続きに利用できるようなことが望ましい」と同提案は指摘した上で、次のように述べている。

州が環境審査を終えた場合、その最終報告書のコピーをNRCに提出するとともに、NRCの審査過程でそれがどのように利用できるかという点についての意見を添付しておくことが望ましい。NRCはそれを受け取ってから適当な期間内に、どの意見を受け入れ、どの意見を拒否するか回答しなければならない。



サイト問題の市民集会

敷地の適否に關する基準

この會議で提案された連邦政府および州政府の発電所敷地に關する規制のための法規は、敷地の適否に關する共通の理解のベースとして利用できるものになっている。それは安全性および環境保護に關連した主要な敷地の特性について議論することを要求している。この特性は現在の発電所設計技術に対応したものであるが、敷地を適したものであるための工学設計の細部については触れていない。

このNRCの基準は、計画担当者がいづかの敷地候補地の中から最適なものを選び、詳細な敷地調査がNRCの許認可審査に十分なものであることを示すものである。

立地確保でも州の協力要請

このNRCの基準は、計画担当者がいづかの敷地候補地の中から最適なものを選び、詳細な敷地調査がNRCの許認可審査に十分なものであることを示すものである。

このほどNRCが発電所の敷地計画や原子力の規制に關連した業務に従事している州政府の担当者とのために開催した三百回の會議で、環境に關する調査、聴聞手続き、敷地に關する基準などについて、連邦政府と州政府が協力するようという提案が作成された。この會議は、許認可業務に關して連邦政府と州政府の協力關係を深めることを目的としたもので、連邦エネルギー局(EEA)、環境保護庁(EPA)、その他の連邦政府の關係機關の担当者もこの會議に参加した。

この提案は、昨年六月にNRCが原子力発電所の敷地に關する法律を制定している十一州の代表と會議して以来準備されてきたものである。この昨年六月の會議で、報告書作成のための作業グループが編成され、その一部はすでにNRCに提出されているが、他の部分についてはさらに詳細な検討をするために報告書の作成が遅れている。作業グループは半年に一度ずつ會議を開き、州政府および連邦政府の規制担当者による會議は毎年一回開催することになっている。

米国ではすでに十八の州で発電所の敷地に關する法律が制定されているが、それはいずれもNRCの手続きとは關係なく決められた。會議は、今年、発電所の

再処理実証計画を勧告 実証工場の建設を

米・ERDA作業グループ

再処理実証計画の勧告と、実証工場の建設を勧告する米・ERDA作業グループの報告書が、政府に提出された。報告書は、再処理実証工場の建設を勧告する。報告書は、再処理実証工場の建設を勧告する。報告書は、再処理実証工場の建設を勧告する。

再処理実証計画の勧告と、実証工場の建設を勧告する米・ERDA作業グループの報告書が、政府に提出された。報告書は、再処理実証工場の建設を勧告する。報告書は、再処理実証工場の建設を勧告する。

再処理実証計画の勧告と、実証工場の建設を勧告する米・ERDA作業グループの報告書が、政府に提出された。報告書は、再処理実証工場の建設を勧告する。報告書は、再処理実証工場の建設を勧告する。

月面にビルを建てる……?!

もし、それを求められれば、私たちは、その可能性に挑戦します。きょうの夢がきょうは實現する技術革新の時代に鉄鋼を必要とする分野も、日まがゆるい変動に直面しているのです。すばらしい進展を

新日本製鐵

本社：東京都千代田区大手町2-6-3 (新日ビルディング)

郵便番号 100 電話 東京 (03) (242) 4111 (代表)

再処理実証計画の勧告と、実証工場の建設を勧告する米・ERDA作業グループの報告書が、政府に提出された。報告書は、再処理実証工場の建設を勧告する。報告書は、再処理実証工場の建設を勧告する。

《新しい鉄》づくり……川崎製鐵は鉄鋼一貫メーカーとして、世界に誇る優れた技術と、つねに新しい設備で《現代の鉄》づくりを推進しています。とくに千葉製鐵所は、その製鐵技術の優秀さ新しきで「川鉄」の名を世界的なものにしました。さらに製鐵技術の進歩と鉄鋼需要の増大に対処するための水島製鐵所を着々と建設しています。

川崎製鐵

神戸・本社 東京・支店

製品品目

厚板・薄板・熱延鋼板・鋼管・ステンレス鋼板・ステンレス鋼管・ステンレス鋼棒・ステンレス鋼線・パイプ・鋼線・鋼材・ワイヤロープ・鋼線鉄・リフト・鋼材

米国 レーザー濃縮開発で新たな成果

ウランの濃縮に成功

ローレンス・リバモア研 2時間で4ミリグラムを生産

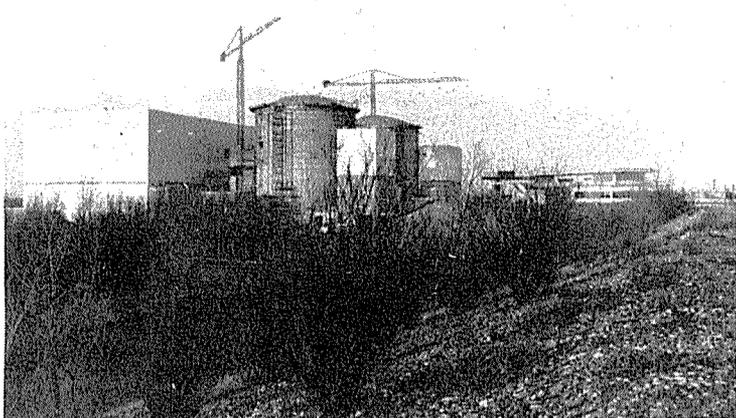
米エネルギー研究開発局(ERDA)のローレンス・リバモア研究所は、レーザー光線を用いたウラン濃縮実験で約3%濃縮ウランを約二時間で0.004グラムを生産することに成功した。これは先月二十八日から三日間、ワシントンで開かれた電気電子学会(IEEE)の米物理学会主催の「レーザー工学」に関する会議で明らかにされた。同研究所は昨年六月、レーザー濃縮実験で微量の天然ウランをかなりの濃度のウランに濃縮することに成功しており、政府が今後、レーザー濃縮開発に力を入れるよう注目を集めている。

ローレンス・リバモア研究所が、必要と見られる小型のガス拡散ゲードシステムに代わるため、レーザー光線を使用したウラン濃縮実験で、明らかに目に見えぬ量の濃縮ウランを生産することに成功したのは今回が初めて。同研究所の発表によると、二時間あまりをかけて約三%濃縮ウラン0.004グラムを生産したという。この実験成功についてはERDA筋では政府所有のガス拡散濃縮工場が、年間数トンの濃縮ウランを生産するのに比べ、今回のレーザー濃縮実験で生産された量は、年間約十二トンの濃縮ウランを生産している。しかしレーザー濃縮を商業化するには多くのレーザー装置を

独自で濃縮技術開発

オーストラリアのR・コナー氏が技術的困難を克服

オーストラリアのR・コナー氏は、レーザー濃縮技術を開発するに際して、オーストラリアの技術的困難を克服し、独自に濃縮ウランを生産することに成功した。同氏は、オーストラリアの技術的困難を克服し、独自に濃縮ウランを生産することに成功した。同氏は、オーストラリアの技術的困難を克服し、独自に濃縮ウランを生産することに成功した。



仏の本格的商用軽水炉として注目されているフェッセンハイム原発

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

国民議会のドロン工業科学相および各代表による発言要旨は次の通り。

ドロン工業科学相 エネルギー政策は、原子力発電の最大限の開発、輸入先の多角化を原則とし、フランスのエネルギー自立を期すものでなければならない。原子力発電はその中で最も重要なウエイトを占める。米国の軽水炉導入は最も経済的に、迅速にかつ

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

核燃料サイクルの一端を担うキムラ!

- 核燃料加工諸設備
- 核燃料輸送容器
- 核燃料交換装置
- 核燃料取扱機器
- Pu, U, 分離精製装置
- 放射性廃棄物処理設備

木村化工機

KK10型 使用済核燃料輸送容器
(原研JPDR・動燃再処理工場輸送用、燃料要素4人、重量25屯)

本社・工場 兵庫県神戸市東灘区上島1-1
大阪営業部 大阪市北区水車町4-6
東京支店 東京都中央区銀座4-10-4

☎(06) 488-2501
☎(06) 345-6261
☎(03) 541-2191

法とを比較すると自体が無意味であるとも指摘している。

同研究所は昨年六月、レーザー濃縮実験の実証段階で微量の天然ウランを六%濃縮ウラン(約0.004グラム)を生産することに成功し、商業利用の可能性を証明した。また、ERDAのロスアラモス研究所でもレーザー光線による同位体分離研究を進めており、将来のウラン濃縮をめざし、その成果が期待されているのが現状だ。

レーザー法による濃縮は、従来のガス拡散法に比べて非常に低コストで、しかも、濃縮ウランの純度を高く保つことができる。また、濃縮ウランの生産量が非常に多いという利点がある。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

投資効率を高める 設計・施工

●技術をうる

関東電気工事株式会社

●取締役社長 押本栄 東京都文京区湯島4丁目1番18号 電話812-5111(大代表)

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

廃棄物の海洋投棄を実施へ

OECD原子力機関 経済協力開発機構(OECD)がこのほど、OECD原子力機関(Nuclear Energy Agency)が、原子力発電の安全確保と環境への影響を軽減するための海洋投棄を実施することを決定した。これは、OECD加盟国が、原子力発電の安全確保と環境への影響を軽減するための海洋投棄を実施することを決定した。

【パリ松本駐在員】フランス国民議会は、政府の原子力政策について初の審議を開始した。同議会は、原子力政策に関する原子力エネルギー政策における原子力発電の重要性を強調するとともに、安全対策として関係各省間による原子力安全委員会を設置する意向を明らかにしたが、これに対する各野党代表の反対意見は、原子力施設の建設中止要求や議案審議の無意味さを突くことなどを主張し、予想に反して全体的には盛り上がり欠いた審議であった。

全国原発所在市町村協議会総会開く

弾力運用(三法)を要望へ 原子力行政機構の改革も

数賀市長(二十六市町村参加の全国原子力発電所所在市町村協議会(矢部知恵夫会長)は九日、東京・平河町の日本都市センターで総会を開き、①原子力行政機構の改革、強化②電源三法の弾力的運用③原発の安全性などの研究開発促進④原子力知識の普及、などを国や関係機関に要望していくことを決めた。

昨年制定された電源三法に基づき原子力発電所設置市町村などの地域整備開発が進みつつあるが、最近の原子力行政不信のシワ寄せをうけて、これら地方自治体の多くは、住民の安全確保への寄与と地域福祉の向上に新たな見地から対応を迫られている。このため同協議会は、従来の懸案である電源三法の弾力的な運用と並んで、原子力機構の改革・強化や安全研究の促進などについても働きかけを強めていくことにした。また、地方公共団体が国の原子力行政に協力できるような原子力安全協定の法制化を含め地方公共団体の原子力行政関与のあり方を検討された。

同協議会は、昭和五十年度事業計画として国や関係機関に次の点を要望していく。

一、現在の原子力委員会は、地元住民の利害に深く関係する原子力発電所の安全管理、環境問題など規制面の機能が特に弱体化、このことが国民の間に原子力行政不信を招く原因となっている。このため規制面の機能強化を図り、公正な独立の機関とせられたい。また、地方公共団体が国の原子力行政に協力できるような原子力安全協定の法制化を含め地方公共団体の原子力行政関与のあり方を検討されたい。

二、電源三法の弾力的な運用など、信頼性を向上させることも、固体廃棄物の処理処分法、低レベル放射能の影響、温排水の漁業への影響と有効利用について調査研究し、さらに温排水についても中央評価機構を設置せられたい。



反対運動組織化へ 反原発市民連絡会議発足

「温和でゆるやかな反原発市民運動を展開しよう」として、七日、原子力発電所の建設に反対する都会の住民組織や消費者運動などの団体は、東京・市谷の自治労会館ホールで「六・七反原発市民連絡会議」を結成した。

「単なる根拠地」組織化への旗揚げ総会となったこの日の集會は、公害問題研究会、日本消費者連

盟、原爆体験を伝える会、ひとりひとりが原子力の恐ろしさを考える会、原水禁止日本国民会議、主催者実行委員会、六・七反原発市民連絡会議の六団体から、団体関係者、学生のほか一般市民も約四百人参加の集會は、田中首相の「原発も原爆もよせん」発言、死の灰の恐怖にさらされる、平和利用の「名」にまかされてはいけない、今日を

原爆反対運動の歴史的な日(じよう)と呼びかけ、開会した。主催団体を代表して自主講座の松岡信夫氏が「都市生活者は地方住民の犠牲の上にあぐらをかくて恩恵を享受してきた」と反省、都市でできるあらゆる反対運動を展開していき、推進側の国際的な連携に対抗して市民の国際連携が必要。その第一歩としてタンプリン氏を招聘した」と経過報告。

集會は、今後の活動について日本消費者連盟の安藤栄雄氏が「原発立地の現地住民の関心と、都市住民の反原発の関心を結びつけ、おたがいの協力、支援を強める」「世界を国々の市民運動と情報、経験を交流し、運動間の連携を強める」など十項目からなる運動目標を読みあげ、反原発にむかって柔軟で多彩な運動を創造していく方針を決めた。

次いで柏崎原発反対同盟、女川原発反対同盟、アルトニウム問題研究会、旧料金で電気代を払う会などの代表が次々壇上から告発活動の実情を報告。社会党の石野久雄代議士もかけつけ「反原発の運動を国会に反映させる力に自己鼓舞に満ちたもの(水戸)。

自由な社会は原発と共存できない。来日中のアメリカの生物物理学者、アサー・タンプリン博士は、水戸、東京、岩内での講演で「反原発論を打ちあげ、各地を巡回中。アピールしやすい材料を駆使してセンセーショナルに反原発を唱いあげた。科学的論拠を示さぬ科学者は、各地に、タンプリン語彙を残した。」

そのいくつかを挙げてみる。

▽国際放射線防護委員会(ICRP)の基準は、原子力産業を優先的に考慮して作られたもので、従業者や周辺住民のための基準ではない。委員会は官僚の集まり。自己欺瞞に満ちたもの(水戸)。

▽きのう再処理工場の人たちと会い、安全分析レポートはあるかと聞いたが、答は典型的な官僚主義のものだった(アメリカ力は原子力委員会(AEC)の安全審査、評価能力に疑いの目を向け、攻撃し、権威を失墜させ禁止に追いこんだ)原子力発電の安全性を証明する目的のラスマッセン報告とスウェーデン政府の同様な報告は、提出後数ヶ月にして多くの批判を受けてきた(岩内)。

▽原発を建設するかどうかは一つの力。カケに勝てる自信があるならどうぞ建設して下さい。原発を受け入れるとは誰かがモルトになる(岩内)。

大、東海大の大学院生の原子炉実験に共同利用の道を開いたもので七月七日から実施に移す。

低圧電力、制御用、信号用の三種類、二千一本。一本に最高千本の電線が組み込まれ、放射性物質を洩さない気密性が維持されている。

同社は数年来、日立製作所と共に同で沸騰水型炉のケーブルペネトレーションを開発、量産体制を整えており、今後の需要増に対処していきたいとしている。

この契約は、日加原子力平和利用協定に基づいて運用されるが、契約に特別な条件は付いていないといわれる。

電力九社と日本原子力発電会社による契約済みケーブルは、今回の契約認可を含め十六万七千七百メートルに達すると推定される。

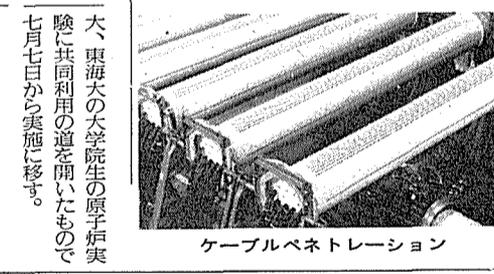
大、東海大の大学院生の原子炉実験に共同利用の道を開いたもので七月七日から実施に移す。



懇談会であいさつする矢部会長

ケーブルペネトレーション
日立電線、福島四号機に
日立電線、福島四号機に
日立電線、福島四号機に

ケーブルペネトレーション
日立電線、福島四号機に
日立電線、福島四号機に
日立電線、福島四号機に



ケーブルペネトレーション

原子力三社の人事
▽日本原子力事業(五月二十一日) 新任II取締役 浦田隆太郎 (東芝原子力本部長兼任)、監査役 平賀潤二(昭和電線電機社長)、退任II 監査役 鈴木松雄(同社社長)。

▽住友原子力事業(五月二十三日) 退任II 取締役 高橋紀雄、取締役 水島一太郎。

▽三菱原子力工業(五月二十八日) 新任II 取締役(非常勤) 片岡高示(三菱電機常務取締役)、取締役 後藤大石(三菱重工工業取締役)、取締役 藤田大(三菱重工工業取締役)、常任 監査役 藤田大(三菱重工工業取締役)、常任 監査役 藤田大(三菱重工工業取締役)。

京大臨界実験装置を
大学共同利用に開放
大阪府東淀川郡能取町に完成した京大臨界実験装置(KUIC)が、全国の大学院原子力工学の教員課程の実験に開放されることになった。年間二千人程度を限度に名大、東工大、東北大、阪大、京大、理研(福岡)に就任。

7月7日、食糧会館で
放射線取扱主任者の国家試験
が八月二十七日から仙台、東京、大阪、福岡で実施されますが、技術、管理技術、放射線の化学、放射線生物学、関係法令、密着試験。

参加希望の向きは、参加費一万八千円(会費)を添えて、原産・業務課(電話五九一六一)まで。

日本原子力産業会議

無限に伸びる発酵の木

発酵の木に実った数々の製品が世界に進出しています。協和醸酵は、これからの信頼と期待にこたえて、ますますこの発酵の木を育てていきます。

協和醸酵

本社/東京都千代田区大手町1-6-1
支社/滋賀県/東京/大阪/九州/名古屋/広島/札幌
仙台/金沢/福岡/四国/山陰
工場/防府/堺/富士/盛岡/土浦/門司/熊本/前橋

スカイラウンジ ブルー・ガーデニア

BLUE GARDENIA

11階から眺めるネオンの海、そしてウィーン風の優雅な調べが、くつろぎに満ちた夢の世界へ誘います。香り高い本場のフランス料理、おいしさをそのまま食卓に運ぶワゴンサービス。ここにあるものは、選ばぬかれた味覚の真髄です。メニューも豊富。週末には、一流タレントによるショーも楽しめます。銀座から車で5分。交通も大変便利です。

営業時間 6:00P.M.~11:00P.M.

TOKYO PRINCE HOTEL

東京都港区芝公園3-3-1 千105 TEL(03)434-4221

主米原産 原子力船国際会議に出席して

わが国で原子力船開発が足踏みしている間に海外諸国のそれは着実に歩みを進め、連日、商船隊が就役するに及ぶと予測される。...

十二か国から 百余名が参加 26篇の発表

米原子力産業会議が主催で日本原子力産業会議とフォーラムの後援の「原子力船に関する国際会議」が五月十八日から二十一日までの五日間、ニューヨークのヒルトンホテルで開かれた。

協力と集中に秘訣 必要な支持基盤の拡大

岸本弘平 (株)理岸本弘平 工業部副部長 播磨重工業株式会社 船務部長



原子力船開発事業の倉本理事が「むつ」を中心とした最近の情勢...



写真上の航路四十万トン以上の運航実績をもつ西独の原子力貨物運搬研究船「オットー・ハーン」との新しい定係港が深まる。...

迫力があつた 西独の発表

技術的には、試験船を持つ米、西独、日本の発表が足が地に着いて自信の程が感じられ、中でもオットー・ハーンの実績をもつ西独の発表には迫力があつた。



壇上に並んだ議長団 (向かって右端は谷川氏)

急ぎ国際規約制定を 86年には商船団就役も

次に各発表の中から私なりに参考と思われるものを列挙する。...

米国の専門誌記者の私に對する質問—「むつ」はもうなつて居る。国民の理解は得られただか。...

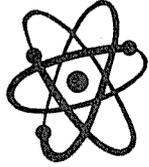
文献案内

- 処理熱用の高温炉(VHTR) 技術的・経済的評価 一九七四年十二月 30頁 WANDL 二四四一
リバモア・フル型原子炉の安全解析報告 一九七四年九月 95頁 UCLR 一五二四三
ゼネラル・アトミック・ガス冷却高速炉炉心のための地震解析および試験計画 一九七五年一月 29頁 BNWL 一三三四
ゼネラル・アトミック・品質保証プログラム 一九七四年十月 27頁 GA-A-13010A(A)
MEND 一
西独の原子炉安全性分野における研究プロジェクトの研究報告集 (独文) 一九七四年九月 28頁 IAEA 一四一四

SHISEIDO SPECIAL 資生堂 スペシャル化粧品 美しい美容法に基いた高級品30種のグループ

原産セミナーシリーズVIII 公害防止への放射線利用の現状 1. 最近の放射線化学の動向 2. 放射線の公害対策の利用研究 3. 放射線による生物由来廃棄物の処理

原子力産業新聞



昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業会議 東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内) 電話(591)6121(代) 振替東京5895番

国会核防条約批准問題なお流動

政治接衝の段階へ 注目される社会党の態度

衆院外務委員会での核拡散防止条約(NPT)批准をめぐる審議は最終段階を迎えたが、キャスティング・ボートを握る社会党の態度がなだ流動している。今日国会での成立は困難視されている。政府は二十日にも外務委員会を開き、三木首相の出席を得て採決に踏み切りたい意向だが、他法案とのからみ、保革伯仲の参院情勢などから、今後の推移には予断を許さないものがある。

核拡散防止条約(NPT)批准をめぐる審議は最終段階を迎えたが、キャスティング・ボートを握る社会党の態度がなだ流動している。今日国会での成立は困難視されている。政府は二十日にも外務委員会を開き、三木首相の出席を得て採決に踏み切りたい意向だが、他法案とのからみ、保革伯仲の参院情勢などから、今後の推移には予断を許さないものがある。

会から流れ模様、三木首相の出席を得ずとも、採決に入りたいとする野党側の期待は、首相出陣は二十日以降という野党側の主張に押し切られ、結局、外務、防衛、科学技術三閣僚に対する最終審議を行なうことになった。

このため、NPT条約は今日国会での成立はあきらめ、衆院本会議での承認も危ぶまれ、参院本会議になるまで、まずその段取りを決める理事の空気が強くなり、午前十時半の開会

核拡散防止条約(NPT)批准をめぐる審議は最終段階を迎えたが、キャスティング・ボートを握る社会党の態度がなだ流動している。今日国会での成立は困難視されている。政府は二十日にも外務委員会を開き、三木首相の出席を得て採決に踏み切りたい意向だが、他法案とのからみ、保革伯仲の参院情勢などから、今後の推移には予断を許さないものがある。

取扱いを党三役に一任するとの方針を打ち出したため、実行はほかにわかにはあやしくなかった。

このため、NPT条約は今日国会での成立はあきらめ、衆院本会議での承認も危ぶまれ、参院本会議になるまで、まずその段取りを決める理事の空気が強くなり、午前十時半の開会

として考え方を置いたのに応じたもので、同氏は個人的見解との前提のもとに「資料の公開問題はお互いが機密という言葉を壁を設け、このことがかえって相互不信感を増しているの感もある。科学者が知見を積み重ねるに必要なのは、必ずしも解決策はあらずだ。この意味で、科学者、専門家、政府が互いの範囲の資料は、商業機密保持との関連で両立できよう。政府があらかじめ明らかにした方

政府は十四日、第二回総合エネルギー対策閣僚会議(座長・三木首相)を開き、有沢広巳総務大臣が「エネルギーの確保は国民の生命線として代替エネルギーの開発に取組む必要がある」と述べた。

この場の学識者からは、この場の学識者の意見が十分反映された。政府側からは、この場の学識者の意見が十分反映された。政府側からは、この場の学識者の意見が十分反映された。

この場の学識者からは、この場の学識者の意見が十分反映された。政府側からは、この場の学識者の意見が十分反映された。

この場の学識者からは、この場の学識者の意見が十分反映された。政府側からは、この場の学識者の意見が十分反映された。



新展開へ拍車がかかる核融合研究など原研の果たす役割は一層重みを増している(写真は発表会のもよう)

期待される核融合研究開発
原研が成果発表
日本原子力研究所(宗像英理所長)が十七日、東京・霞が関ビルで「あすをひらく原子力」と題して一年間の研究成果、今後の開発計画の発表を中心とした講演と映画の会を開いた。今回はまず宗像所長があいさつ、十五日創立十九周年をむかえた原研のわが国原子力研究開発の中心母体としての役割と研究方針を明らかにしたあと、「期待される重イオン科学」「新材料の開発」「環境保全と放射線防護」の三分野について話した。

同日は各参考人から約十分ずつの意見陳述があった後、質疑が行なわれた。この中で森氏は「資料の公開問題」に「商業機密保持と資料公開は両立する」と述べ、注目された。石野久男委員が、政府は商業機密の名のもとで「公開の原則」を拒否している

として考え方を置いたのに応じたもので、同氏は個人的見解との前提のもとに「資料の公開問題はお互いが機密という言葉を壁を設け、このことがかえって相互不信感を増しているの感もある。科学者が知見を積み重ねるに必要なのは、必ずしも解決策はあらずだ。この意味で、科学者、専門家、政府が互いの範囲の資料は、商業機密保持との関連で両立できよう。政府があらかじめ明らかにした方

政府は十四日、第二回総合エネルギー対策閣僚会議(座長・三木首相)を開き、有沢広巳総務大臣が「エネルギーの確保は国民の生命線として代替エネルギーの開発に取組む必要がある」と述べた。

この場の学識者からは、この場の学識者の意見が十分反映された。政府側からは、この場の学識者の意見が十分反映された。

この場の学識者からは、この場の学識者の意見が十分反映された。政府側からは、この場の学識者の意見が十分反映された。

この場の学識者からは、この場の学識者の意見が十分反映された。政府側からは、この場の学識者の意見が十分反映された。

予定から大幅にずれ、午後四時すぎに始まった外務委員会が質疑に立った橋本武蔵(社会)、松本善明(共産)、渡部一郎(公明)永末英一(民主)の五氏の追求もこれまでの質問パターンを踏む形で、時間かきぎの感があった。

原研理事に
天野氏就任
東海研究所長を兼務
日本原子力研究所は六月九日付で東海研究所副所長・天野野氏

天野野氏
天野野氏は川崎前理事が原船事業団理事に就任し転出したことに伴う後任。東海研究所所長として安全試験研究センター長事務取扱

天野野氏
天野野氏は川崎前理事が原船事業団理事に就任し転出したことに伴う後任。東海研究所所長として安全試験研究センター長事務取扱

天野野氏
天野野氏は川崎前理事が原船事業団理事に就任し転出したことに伴う後任。東海研究所所長として安全試験研究センター長事務取扱

三菱PWR燃料の時代です!

三菱原子力グループは、二酸化ウラン粉末から燃料集合体までの成形加工は勿論、複雑な核燃料サイクルのあらゆる面に満足のゆくサービスを提供できるよう態勢を整えつつあります。御期待下さい……

三菱重工業株式会社
三菱原子力工業株式会社
三菱原子燃料株式会社
三菱電機株式会社
三菱商事株式会社
三菱金属株式会社

ニュークリア・インフラ

建設停滞に危機感

NEERC 深刻な電力不足を予想

米国の電力供給協議会(NEERC)が最近発表した調査結果によると、米国では全国の電力会社が何らかの資金援助を得られない限り、一九七八年から一九八〇年代初期にかけて電力低下と停電の波に洗われることになる。同報告書が電力援助とは、電力料金の十分な引き上げまたは政府の援助あるいはその両方を意味している。

「米国における将来の電力供給に関する延期およびキャンセルの影響については現時点での検討」(一九七五年三月)と題する同報告書は、一九八四年の米国の発電容量の予想値が一年前より一億七千万kW少なくなったという点を指摘している。この一億七千万kWの約半は、原子力発電所の延期またはキャンセルによるものである。

停止命令は原則無視

ベイリー判決の再審請求

ノーサン・インディアナ・パブリック・サービス社(NIPSCO)は、シカゴの第七控訴院に対して、ベイリー原子力発電所の建設許可を無効とした同控訴院の決定(三人の裁判官が対してした)の再審を要求した。四月一日の判決で控訴院は、NIPSCOに対して、建設工事を中止COOに対して、建設工事を中止

安くなるNY州の電気料金

原子力発電所が運転再開

インディアナ・ポイント原子力発電所が、一か月の定期検査の後運転を再開したことに伴い、コンソリデテッド・エジソン社の通常の住民消費者への六月の電気料金請求額は八十三安くなる。また燃料調整項による経費の軽減と税金の追加により、七十三安くなる。インディアナ・ポイント発電所の運転再開により、コンソリデテッド・エジソン社は、原子力発電所が定期検査のために運転を停止している間の発電容量を補充するために必要とした八十万バレルの石油を節約することになる。

社に対して重大な影響を与えるだろう。

同報告書はさらに、現在の削減された供給計画のもとで一九七四年四月時点の高い需要予想が現実となった場合の状況を説明している。「この場合には、全国の大部分の地域で一九七八年から準備容量が大いに減少し、一九八〇年代初期には電力は決定的に不足してしまおう。最近、電力業界は短期的需要についてはタービン発電機の設置で対応してきた。将来ならかの救助措置はとることも、タービン発電機の利用は発電容量の不足が大規模であること、タービン発電機が大量の石油を必要とするので、必ずしも今までの通りいかなるだろう。したがって、発電容量が不足してきた場合には電力の供給削減または順着制の導入が唯一の手段となる」と同報告書は述べている。

Pu問題でNRC批判

AIFF 早期決定をうながす

原子力規制委員会(NRC)は五月初め、プルトニウム・リサイクルに関する決定を一九七八年末で延期することを提案した。この提案は一般の意見を聴取後、初めに実行に移されることになるが、これはプルトニウム・リサイクルに関する保障措置の費用・利益分析をめぐって「環境の質に関する審議会」の意見に対する回答である。このNRCの提案は、軽水炉における混合酸化物の利用は、細部にわたる保障計画を将来開発することを条件に許可すべきであるという一九七四年八月の当時の米原子力委員会(AEC)規制担当官の勧告に反するもの。

AIFFのカー・ウォルステン事務局長は、「NRCの決定の時期と(AEC)の原子力サイトに関する基礎については、最小人口中心地を人口稠密地域の境界線ではなく、最も近い行政区域の境界線を測ることに決定してあり、これは基礎を誤解している。そうするに代わり、控訴院は、同基礎の効果を生人の保護ではなく、原子力に関係なく決められた行政区域の境界線の決定にすりかえられている。」

原発規制めぐり各州の動き

8州が反対法案を否決
原子力発電所の開発を禁止または規制する法律は、各種の法案と罰則を伴って各州に提出されている。このNRCの措置は現在決断の調査によると、八つの州議

会が原子力反対法案を委員会または議会の投票で否決しており、十の州議会が法案を審議中だが、バモン州では将来の原子力発電所の建設について州議会の承認を要求する法案が通過した。否決された法案の中の二つ(モンタナとオクラホマ)だけが、立法委員会を通過して、本会議の投票に付された。

昨年ロード・アイランド州で通過した法律は、同州における石油精製プラントおよび原子力施設のサイトと建設については、州議会に独自の決定権を与えている。同法を明確化する追加法案は、最近委員会が否決されている。禁止令がインシアン・ポイント(議会議場)という形で具体化したカリフォルニア州では、州の総務長官が一九七六年六月の大統領選挙準備の時に同法案に対する投票を行なうと発表した。

メイン州でも、バモン州の法律に似た法案と原子力発電所の建設について規制する原子力審査委員会を設置するという第二法案に関する聴聞会が最近開かれた。メイン州の議員連は、憂慮する科学者同盟のマッケンジー氏、マサチューセッツ工科大学のラスマッセ博士、さらに建設業界の労働組合代表者の証言を聞いたが、現在のところの法案も通過する見通しはない。ただし、議会承認法案は会期終了前に採決のため本会議に送られるだろう。

茶の間の科学者たち

科学者の経歴を調べ、次のような疑問に対する解答を引き出すのが難問である。科学者たちが一般大衆(多分百人以下)の科学者だけが一般大衆(多分百人以下)の科学者に対する問題に対する見方について大きな影響をもっている。彼らはトップ記事を書き、テレビの座談会に現れ、常にインタビューを受け、彼らは、その時々を問題を中心に動いており、その多くは原子力論争にも参加している。

マサチューセッツ工科大学(MIT)の研究員であるラフ・グッデル氏は、彼を、見える科学者と呼んでいる。これは、女史のスタンフォード大学コミュニケーション学部での博士論文のタイトルでもある。この論文を書くために、女史は三十九人の、見える直接一般大衆に接する科学者である。不明瞭で何種類かの解釈ができる場合には、それが明らかに誤りであることが明白である場合以外、政府機関の解釈を尊重するという法解釈に関する原則を無視している。

三、控訴院は、一般大衆の健康と安全を守ることに高度の技術的事項が関連している場合に、独自の判断をもってAECの判断に代えてはならないという法原則を無視している。

四、人口稠密地域の最も近い境界線を決めた記録には適切な証拠がなく、これは重大な証拠法則に反している。

控訴院が本件の再審を決定した場合には、第一回目の裁判のときのように三人の裁判官ではなく、八人の総ての裁判官が参加して判決を下すことになる。

昨日ロード・アイランド州で通過した法律は、同州における石油精製プラントおよび原子力施設のサイトと建設については、州議会に独自の決定権を与えている。同法を明確化する追加法案は、最近委員会が否決されている。禁止令がインシアン・ポイント(議会議場)という形で具体化したカリフォルニア州では、州の総務長官が一九七六年六月の大統領選挙準備の時に同法案に対する投票を行なうと発表した。

メイン州でも、バモン州の法律に似た法案と原子力発電所の建設について規制する原子力審査委員会を設置するという第二法案に関する聴聞会が最近開かれた。メイン州の議員連は、憂慮する科学者同盟のマッケンジー氏、マサチューセッツ工科大学のラスマッセ博士、さらに建設業界の労働組合代表者の証言を聞いたが、現在のところの法案も通過する見通しはない。ただし、議会承認法案は会期終了前に採決のため本会議に送られるだろう。

科学者の経歴を調べ、次のような疑問に対する解答を引き出すのが難問である。科学者たちが一般大衆(多分百人以下)の科学者だけが一般大衆(多分百人以下)の科学者に対する問題に対する見方について大きな影響をもっている。彼らはトップ記事を書き、テレビの座談会に現れ、常にインタビューを受け、彼らは、その時々を問題を中心に動いており、その多くは原子力論争にも参加している。

マサチューセッツ工科大学(MIT)の研究員であるラフ・グッデル氏は、彼を、見える科学者と呼んでいる。これは、女史のスタンフォード大学コミュニケーション学部での博士論文のタイトルでもある。この論文を書くために、女史は三十九人の、見える直接一般大衆に接する科学者である。不明瞭で何種類かの解釈ができる場合には、それが明らかに誤りであることが明白である場合以外、政府機関の解釈を尊重するという法解釈に関する原則を無視している。

三、控訴院は、一般大衆の健康と安全を守ることに高度の技術的事項が関連している場合に、独自の判断をもってAECの判断に代えてはならないという法原則を無視している。

四、人口稠密地域の最も近い境界線を決めた記録には適切な証拠がなく、これは重大な証拠法則に反している。

控訴院が本件の再審を決定した場合には、第一回目の裁判のときのように三人の裁判官ではなく、八人の総ての裁判官が参加して判決を下すことになる。

昨日ロード・アイランド州で通過した法律は、同州における石油精製プラントおよび原子力施設のサイトと建設については、州議会に独自の決定権を与えている。同法を明確化する追加法案は、最近委員会が否決されている。禁止令がインシアン・ポイント(議会議場)という形で具体化したカリフォルニア州では、州の総務長官が一九七六年六月の大統領選挙準備の時に同法案に対する投票を行なうと発表した。

メイン州でも、バモン州の法律に似た法案と原子力発電所の建設について規制する原子力審査委員会を設置するという第二法案に関する聴聞会が最近開かれた。メイン州の議員連は、憂慮する科学者同盟のマッケンジー氏、マサチューセッツ工科大学のラスマッセ博士、さらに建設業界の労働組合代表者の証言を聞いたが、現在のところの法案も通過する見通しはない。ただし、議会承認法案は会期終了前に採決のため本会議に送られるだろう。

明日のエネルギーをになう原子燃料工業

- BWR.PWR.ATR.FBR.等 動力炉用UO₂燃料
- BWR.PWRの炉心管理サービス



- 材料試験炉及び、研究炉用板状燃料、高温ガス炉用被覆粒子燃料等
- その他核燃料関連装置付属品部品等

原子燃料工業株式会社
Nuclear Fuel Industries, Ltd.

東京都港区西新橋3丁目23番5号(第24森ビル) 電話 東京(03)433-3111

原子力委員会「むつ」の今後のあり方で見解

改修し開発は継続へ

一元的责任体制の確立も

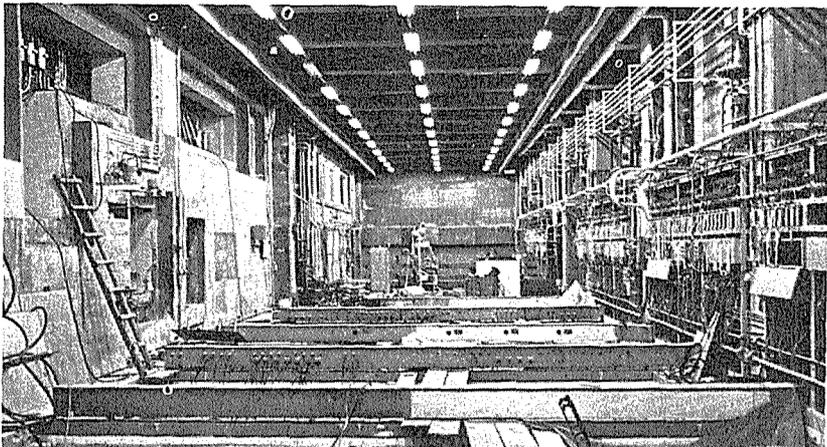
原子力委員会は11日、原子力船「むつ」の今後の取扱いに関し、開発計画は継続すべきであるとの見解を発表した。「むつ」は昨年八月実験航海中に放射線漏れを起し、現在、むつ市の定係港に係船されたまま。委員会はその見解の中で、この不幸を機に国民の原子力不信をさらに高めたと見做り、今後の取扱いに必要技術を開発するためには「むつ」の開発計画は当然継続すべきだ」と述べ、原子力船開発の姿勢を打ち出している。

今回の見解で原子力委員会は、推進のためにはかかる不信感を払拭することが是非とも必要だと考へる。本来、技術開発の過程で多少の失敗も絶対的でないといふことは言えない。しかしその反面、失敗も止むを得ないという安易な気持ちで技術開発に臨むことは許されない。この点に十分な自覚をもつて安全性、信頼性、主要特性など重要な点について問題点を可能な限り予測し、それに対する十分な対策をたてることも、責任ある指導者の一貫した指導の下で、積極的な開発を推進することが、

ウラン開発で協定

来春から物理探鉱へ

日本輸出入石油会社(梅田英社長、資本金五億圓)は11日、ニジェール政府との間で同国産ウランの探鉱開発を行う基本協定を締結したと明らかにした。同社は、昨秋のオイル・ショックの後、一石油はもと百年で枯渇する(梅田社長)と、ウラン資源への進出(力)を注いでおり、昨年十一月頃から交渉していた。今回締結された基本協定によると、同社はニジェール政府と共同で、同国エール地区南部の一万二千平方キロにおよぶ半砂漠地帯でウラン探鉱開発を実施し、有望なウラン鉱床を発見した場合、希望する(梅田社長)と、ウラン資源への進出(力)を注いでおり、昨年十一月頃から交渉していた。



再処理工場の分離精製セル (使用済み燃料は適当な長さで切断の後、硝酸で溶かされるが、溶かされた硝酸混合溶液はここで分離・精製されて製品化される)

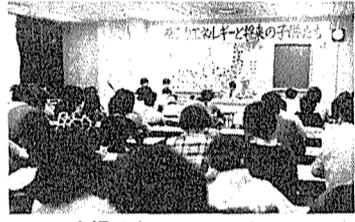
動燃の再処理工場

7月からウラン試験

本格操業は来年8月から

動力炉・核燃料開発事業団(浦成通理事長)は東海・使用済み燃料再処理工場の本格操業を来年に控えて予備試験を進めてきたが、三月中旬までに化学試験を完了し、七月初旬からいよいよ予備試験第三段階として未照射ウランを使用したウラン試験に入る予定で、現在科学技術庁の認可手続きほか従業員訓練などの準備を進めている。ウラン試験は七か月間程度が見込まれており、期間については来年二月にはプルトニウムなども含めたホット試験に入る計画で、八月には国内最初の再処理工場として本格操業を開始、国内での核燃料サイクル確立への第一歩を踏み出すことになる。

反原発・法廷闘争の方向へ



会場は主婦でいっぱい

日本の反原発市民運動連帯化への火つけ役を演じたが、全国を講演旅行中の米国の生物物理学者アーサー・タンブリン氏は、十日東京・交通会館で開かれた「原子力の恐ろしさ」を語る消費者の集まりで、原子力利用は現在の人類の能力を越えており、われわれは代替エネルギーの開発に重点を移行していかねばならないと訴えている。タンブリン氏は、二〇〇〇年までの最大のエネルギー源はエネルギーの節約だが、もしこれを効果的に実施すれば、現在の三分の一のエネルギーで足りるとの報告もあるほどである。現在原子力開発につき込んでいく巨額の資金を太陽エネルギーの開発に使えば一九八五年には高速増殖炉の約半額の開発費で実用化できる。これに対し、参加者の多くはタンブリン氏の言に「ささかの疑問」を感じていないように見えた。また同氏は「世界各地の住民運動は地域的なコミュニティで自然発生的に形づくられたもので、フナ結合が特徴的だが、環境運動にせよ、消費者運動にせよ、地域や個人が中央政府、大企業に奪われた権利をとりもどすという点では共通の目的をもっている。この意味で反原発市民運動においては各住民運動の基礎拡充、強化のための全国的、国際的連帯化と同時に地域的、自治への方向を見失いなければならない」と述べている。今後の闘争手段としては裁判や住民投票、反原発議員の選出などを法律闘争を主体としていく予定で、その一つとして例えは現在われわれは、カルフォルニアでの原発建設を今後五年間中止させるための署名運動を行っている。など語り、反原発意識をおおっ

玄海原発で放射能漏れ事故

九州電力の玄海原子力発電所一号炉(PWR、出力五千五百九十九KW)は七月の営業運転を九日中止した。原因は放射能漏れ事故で、一号炉は直ちに試験運転を停止し、原因調査に入った。同社は、原因が完全にわかってから運転を再開することをしているが、修復までにはかなりの時間がかかるもようである。営業運転開始の遅延は必至。

玄海一号炉は今年二月に送電開始して以来、試験運転を続けながら徐々に出力を上げ、機器等の試験・調整を行ってきた。漏れた放射能は三百リットルで管理目標値四千六百リットルに比べてごく微量。なお、周辺への影響を監視するモニタリング・ポスト等の指示値は通常運転時と何ら変化はなかった。その後調査から放射能漏れがあったのは蒸気発生器というところがわかった。原因調査は行なった結果、A・B二つのループの中のAループの約三百四百本ある蒸気発生器の細管のうち一本から漏れ出していることが判明、引き続き詳細調査を行なっている。

燃料チャンネル損傷

福島二号機

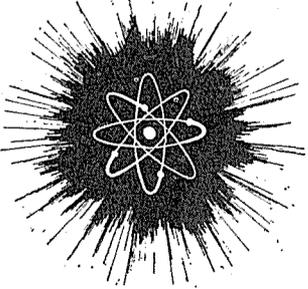
通産省資源エネルギー庁は十三日、東京電力福島第一原子力発電所一号機(BWR、七十八万四千KW)の定期検査で、燃料体保護機能を果たす燃料チャンネルボックスの一部に損傷が見つかったと発表した。通産省はこのため定期検査を中止し、燃料体検査の結果、損傷が見つかったのは総数五百四十八体のうちの三体内、燃料体には一七二一三九二

告知板

北海道火力工事(株) 原産に入会 取締役社長藤原政三氏 住所札幌市中央区北一条東三丁目一番地の一 千〇六〇 電話〇一一七二一三九二

放射線照射の利用

照射 照射 照射 照射 照射 照射 照射 照射



財団法人 放射線照射振興協会

群馬県高崎市綿貫町 日本原子力研究所内 〒370-121 TEL 0273-46-1639

塩化ビニール/酢酸
酢酸ビニール/ポバール
メラミン/スチロール
ホルマール/フチラール
クロロブレン/カーバイド
アセチレンブラック/石灰窒素
合金鉄/セメント/CSA

世界の化学企業をめぐり
三井
窒素化学工業株式会社

東京都千代田区有楽町1-10

核データセンターの早期設置を

「む」放射線漏れ事件を契機に日本の原子力行政・体制のあり方の再検討を望む世論が高まっているが、こうした流れの中で基本的な考え直さるべきことは、これまでの外国技術導入型の開発姿勢である。原子力のような巨大科学開発を二国の方だけで行なうことは不可能、効率の良い技術導入も重要だが、一方で、少なくとも導入技術を消化し、安全性・健全性を確保した自主的なチェックができた後の十分な研究開発の基礎がなければならぬ。それに加えて自主的・創造的開発が行なえるだけの基礎を醸成することが肝要だ。こうした背景のもとに、例を原子力開発のための科学技術情報流通のあり方、なにかさく数値情報の処理と利用について感想を述べてみたい。

核データの必要性と特殊性

原子力開発で最も基本となる数値情報は何かと云えば、原子核そのものの性質や原子核反応に関するデータ、すなわち核データである。核データがなければ原子炉の設計も運転条件の予想も安全性解析もできない。原子燃料の再処理、廃棄物処理、環境放射能の問題なども、核データに基礎をおかずに推定し、長期的計画を立てることはできない。これらの解析や推定の信頼度は核データの信頼度と第一義的に関係しており、核データの継続的な生産と改良が必要となる。核データの特殊性は、(一)数値情報の数が莫大であること、例えば、中性子のエネルギーの範囲は十のマイナス四乗eVから十の七乗eVにわたる、その間に数万点の測定点を必要としている。しかし同時に、(二)その測定が一般に困難で、高度の技術と装置を必要とし、原子炉設計に役立ちうるような核データは精密さ(ウラン部の分裂断面積は1%以下の要求精度だが、実際の測定値は5%程度の誤差をもつてい(三)を必要とし、多大の費用がかかること、(三)多くの測定がある

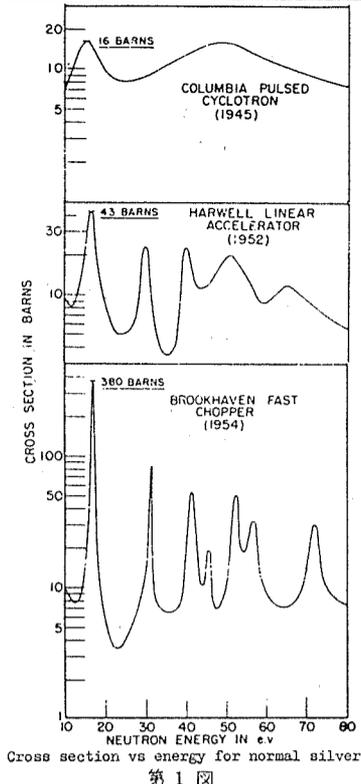
研究基盤強化に必須 基礎と応用のかけ橋に

阪大・名大名誉教授 伏見 康治



伏見氏

「む」な測定データが生み出されてくる(第一図参照)などである。このような特殊性から、原子炉の設計者、原子核工学研究者、放射線を取り扱う研究者・技術者などの核



第1図 Cross section vs energy for normal silver

効利用促進へ

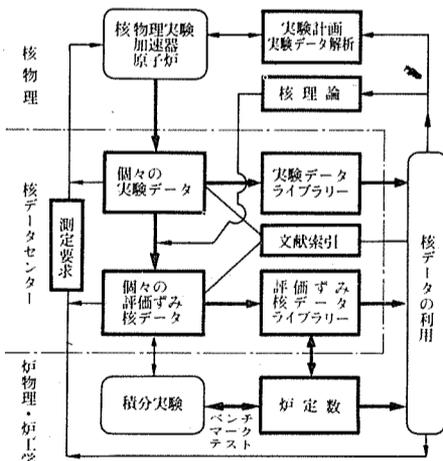
核データの測定には、一般に原子炉や粒子加速器などの最新の大型装置による長時間の実験が必要で、多額の費用がかかる。この方面の投資についてもGNPからいへば、先進国の中で日本の現状が必ずしも水準に達しているとは言いがたいが、それでもかなりの投資を行なっている。オークリッジ国立研究所付属の「核データプロジェクト」(原子核構造に関する核データを扱うデータセンター)では、核構造関係の核データを収集し評価を加えて利用者に便利な形で整理編集したものをデータシート集として継続的に発行している。このデータシート集は平均約三千の数値が含まれ、総じて十分当り約十の約十の費用がかかっている。すなわち、この場合には、核データの実際による生産コストの1%以下の費用で、整理された評価済み核データを

立遅れ目立つ わが国の現状

最近、原子力研究の現状と計画を比較検討し知る機会があり、核データの収集・評価などに関する日本の実情を知ったが、現状では私のイメージにある核データセンターといった機関はまだ日本にはなく、冒頭に述べた意味の研究開発基盤の一つの要素が欠けている印象をもっている。ところが、実はこの寄稿を準備している間に、原子力研究所には核データ情報部が設置され、核データの収集・評価に最大限に力を注いでいる。この時点で最も確からしい値と推定される評価済み核データを作る

進歩促す有機的連携 外国データ追従から脱脚を

ものではないが、データセンターを中心として第二次生産的研究活動が活発に行なわれることにより、基礎から応用への連携はもろろん、応用あるいは利用の分野から基礎研究へもフィードバックされ、さらにはその有機的なつながりが科学技術の自主的な進歩



第2図 中性子核データの流れ

て自給に近い研究者の核データに関する活動の事務的な役割を果たす一方、国際データセンターとのデータ交換などの国際協力の窓口ともなっている。これがいわば核データセンターの芽ともいえるべきものであろうが、しかし、これではあまりに貧弱な陣容である。原研を中心として大学や原子力メーカーの研究者が協力して核データ評価などの生産的活動を展開しているシグマ委員会の現状はユニークなものであり、これまでの努力と活動の蓄積は多量であるが、中核となる相場の機関なしにこのまま推移することは大きな無理があるように思われる。一方、眼を世界に転じてみると、核データセンターに相当する機関が早くから各国にあり、米国では旧AEC関係の情報分析センターが既に二十五、このうち核データセンターに当たるものが四か所あるという。ソ連にもかなりの規模の核データセンターが、オックスフォード、モスクワ、レンゲラードとみなくとも三か所にあるようだ。西側先進国間では一九五九年からIAEA(国際原子力機関)では八八年から国際委員会が設けられ、核データに関する国際協力が推進されており、国際データセンターおよび各国のデータセンター間のデータ交換や編集協力などの国際協力活動は今後ますます盛んにならざるを得ない。こうした情勢の中で、わ

が国にまた、核データセンターと度、その分野の情報処理の発達度や実態からみて、核データセンターは諸種のデータセンターの先駆者、中核となつて然るべきであろう。

私がずっと感じていたこと、思っていたこと、原子力開発のため核データセンターは日本原子力研究所に置くのが最適であるという。原研の第一義的な役割は、原子力開発の基礎的研究を行なうことにあると思うが、それは系統的長期的な目的研究、共通性の高いテーマ、大型装置を必要とする研究などを含み、原研でなければできない研究を行なうことが国家的要請ではある。これらの諸点は核データセンターのような基礎と応用のかけ橋となるものに原研が力を入れることに合致している。

私たちがずっと感じていたこと、思っていたこと、原子力開発のため核データセンターは日本原子力研究所に置くのが最適であるという。原研の第一義的な役割は、原子力開発の基礎的研究を行なうことにあると思うが、それは系統的長期的な目的研究、共通性の高いテーマ、大型装置を必要とする研究などを含み、原研でなければできない研究を行なうことが国家的要請ではある。これらの諸点は核データセンターのような基礎と応用のかけ橋となるものに原研が力を入れることに合致している。

原産セミナーシリーズⅧ 公害防止への放射線利用の現状

- 1、最近の放射線化学の動向
 -東大 田畑米穂氏
- 2、放射線の公害対策の利用研究
 -原研 鷲野正光氏
- 3、放射線による生物由来廃棄物の処理
 -東大 矢野圭司氏

・とき 7月3日(木) 4日(金)
 ・ところ 講義聴聞会館(東京・平河町)
 (見学)原研・高崎研究所

参加要項
 ・参加費 一万六千円
 ・定員 30名

詳細については次にお問い合わせ下さい。
原産・業務課 (50) 一〇六五

明日ではなく今日

あなたのそばに 日産火災

保険の備えは、必要になってからでは遅すぎます。明日でも契約しようかと考えていた矢先の事故で、取り返しのつかないことになった例もあります。日産火災は、明日ではなく今日すぐにお伺いできるよう、努力しています。

●日産火災海上保険株式会社
 本店=東京都港区北青山2の9の5
 TEL (03) 404-4111(大代表)

DEFAR 濃縮後務料金の値上げを告示

8月から53.35ドルへ(固定量)

電力費の高騰が原因か

米エネルギー研究開発局(ERDA)は六月二十日、濃縮後務料金の値上げを告示、同日付連邦公報に告示した。濃縮後務料金は現在、分離作業単位(SWU)当たり固定量方式契約の場合で四十二・一〇ドル、要求量方式契約で四十七・八〇ドルであるが、新告示により固定量方式契約は八月二十日付で五十三・三五ドルに、また要求量方式契約は十二月十八日付で六十・九五ドル(または要求量契約の規定に基づいて算定された天井価格)に値上げされる。

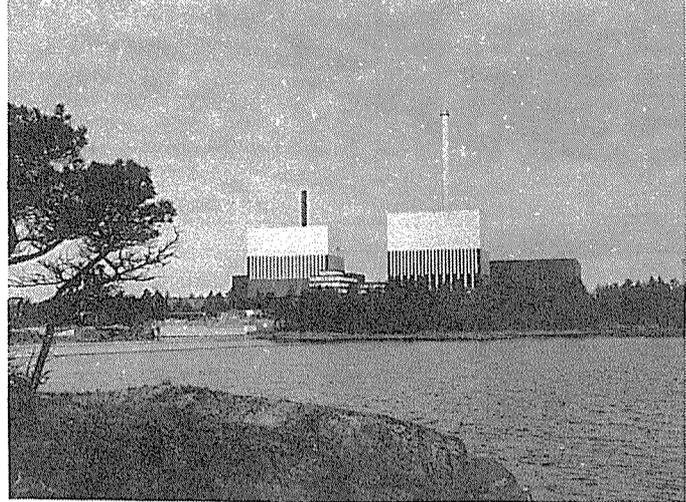
米国の濃縮後務料金は、一九五四年の修正原力法に基づき、正当な期間にわたる政府の認可を回収することを基礎に設定されており、経済・社会要因などの変化に伴いその都度改訂されている。今回の濃縮料金の値上げについてはERDAは、政府所有のガス拡散濃縮工場で消費される電力費の高騰を主な原因にあげている。つまり、昨年十一月十八日に発効した現行濃縮料金の構成要素をみると、基本価格四十四・二五ドルのうち電力費が十九・二五ドルを占めているが、この電力費がすでに約八割もオーバーしておりその高騰が著しいと指摘しているわけだ。また、その他の原因として

濃縮料金の今後の見通しについて、濃縮料金の値上げ告示により、濃縮料金は固定量契約で四十二・一〇ドル、要求量契約で四十七・八〇ドルとなっているが、半年毎に自動的に二割(五割単位で切り上げ)ずつ値上げされることになっているため、来月一日からそれぞれ四十二・九五、四十八・八〇ドルになることがすでに決まっている。

新規の原発は2基

スウェーデン 85年13基運用を承認

スウェーデン議会は、このほど、政府提案の一九八五年までに原子力発電所十三基を運用させることを承認した。原子力発電計画を承認した。スウェーデンでは、昨年五月、議会は「新規原子力発電所建設計画の決定は原発の研究開発についての十分な情報を得られるまで見送る」との方針を決めたため、これまで国をあげて原子力発電開発の是非をめぐる論議が続いてきた。十三基のうち十一基については、以前から議会の認可を受けてすでに運転・建設中のもので、今回新たに承認されたのは、フォルスマーク二、四号の二基だけである。スウェーデンは現在、エネルギー需要の七五・八〇%を輸入石油に依存しているといわれ、政府のエネルギー計画によれば、エネルギーの一層の節約が強調され、今後十年間の全消費増を年間二%までに抑える、との意が指摘されている。なお、八五年までに原発十三基がすべて稼働すれば、スウェーデンの総電力容量に占める原子力発電の割合は約三分の一、全エネルギー消費の約二割になるといわれている。



スウェーデンで運転中のオスカンシャム原子力発電所

介入者への資金援助検討へ

米 国

原子力発電所の許可手続きに一般公衆を参加させていく機会を多くして、米国の現在許認可手続きにおける介入者への公共資金援助を求めた法案が議会に提出され、また米原子力規制委員会(NRC)は介入者に公共資金援助をすることを法律上の問題調査に乗り出すなど、介入者への公共資金援助法案は先月、エドワード・M・ケネディ上院議員により議会に提出され、上下両院原子力合同委員会(JCAE)が近く予定している原子力許可手続き改定法案に関する聴聞会でも、審議されるという。しかし、JCAEはケネディ案についてこれを採択する意向をもっていない、との見方が大勢を占めているといわれ、同案の成立見通しは楽観を許さない状況だ。

米大統領が原発促進を強調

米 国

エネルギー部を全面支持するフォード大統領の諮問委員会である労働管理委員会は、このほど、同大統領にエネルギー部を提出したが、フォード大統領は用しており、マタロジ氏は照射中というところを知らずに誤ってコバルト60のガン線源室に入り、一千ラドを超える放射線を受け、パリのビルジュイフ病院で手術を受けていたが、このほど死亡宣告を受けている放射線同位元素(RI)の管理をはじめ、原子力施設における従業員の安全保護の問題に改めて関心が寄せられている。

RI施設で被曝事故

イタリアの民間従業員

死亡したのはイタリアのボンテピコにあるステモス社の缶詰工場従業員ジャン・マタロジさん。同社はジャガイモの発芽防止タネの消毒にコバルト60線源を利用している。事故発生後、工場は閉鎖されたが、万全の安全装置が施された照射中のコバルト60線源室で感電した二三分後には飛び出し、この事故がどうして起きたか、イタリア警察はこの間の事情を調査中だ。

原子力規制情報 報交換で協定

米、伊の両国

米原子力規制委員会(NRC)とイタリアの原子力規制委員会(ENEL)は、このほど、原子力規制情報交換の協定を締結した。この協定は、両国の原子力規制当局が、原子力施設の安全に関する情報を定期的に交換し、また、原子力施設の安全に関する調査結果を交換することになる。この協定は、一九八五年の発効を期して調査を開始した。この調査は、一九八五年の発効を期して調査を開始した。この調査は、一九八五年の発効を期して調査を開始した。

米大統領が原発促進を強調

米 国

エネルギー部を全面支持するフォード大統領の諮問委員会である労働管理委員会は、このほど、同大統領にエネルギー部を提出したが、フォード大統領は用しており、マタロジ氏は照射中というところを知らずに誤ってコバルト60のガン線源室に入り、一千ラドを超える放射線を受け、パリのビルジュイフ病院で手術を受けていたが、このほど死亡宣告を受けている放射線同位元素(RI)の管理をはじめ、原子力施設における従業員の安全保護の問題に改めて関心が寄せられている。

介入者への資金援助検討へ

米 国

原子力発電所の許可手続きに一般公衆を参加させていく機会を多くして、米国の現在許認可手続きにおける介入者への公共資金援助を求めた法案が議会に提出され、また米原子力規制委員会(NRC)は介入者に公共資金援助をすることを法律上の問題調査に乗り出すなど、介入者への公共資金援助法案は先月、エドワード・M・ケネディ上院議員により議会に提出され、上下両院原子力合同委員会(JCAE)が近く予定している原子力許可手続き改定法案に関する聴聞会でも、審議されるという。しかし、JCAEはケネディ案についてこれを採択する意向をもっていない、との見方が大勢を占めているといわれ、同案の成立見通しは楽観を許さない状況だ。

米大統領が原発促進を強調

米 国

エネルギー部を全面支持するフォード大統領の諮問委員会である労働管理委員会は、このほど、同大統領にエネルギー部を提出したが、フォード大統領は用しており、マタロジ氏は照射中というところを知らずに誤ってコバルト60のガン線源室に入り、一千ラドを超える放射線を受け、パリのビルジュイフ病院で手術を受けていたが、このほど死亡宣告を受けている放射線同位元素(RI)の管理をはじめ、原子力施設における従業員の安全保護の問題に改めて関心が寄せられている。

RI施設で被曝事故

イタリアの民間従業員

死亡したのはイタリアのボンテピコにあるステモス社の缶詰工場従業員ジャン・マタロジさん。同社はジャガイモの発芽防止タネの消毒にコバルト60線源を利用している。事故発生後、工場は閉鎖されたが、万全の安全装置が施された照射中のコバルト60線源室で感電した二三分後には飛び出し、この事故がどうして起きたか、イタリア警察はこの間の事情を調査中だ。

原子力規制情報 報交換で協定

米、伊の両国

米原子力規制委員会(NRC)とイタリアの原子力規制委員会(ENEL)は、このほど、原子力規制情報交換の協定を締結した。この協定は、両国の原子力規制当局が、原子力施設の安全に関する情報を定期的に交換し、また、原子力施設の安全に関する調査結果を交換することになる。この協定は、一九八五年の発効を期して調査を開始した。この調査は、一九八五年の発効を期して調査を開始した。この調査は、一九八五年の発効を期して調査を開始した。

介入者への資金援助検討へ

米 国

原子力発電所の許可手続きに一般公衆を参加させていく機会を多くして、米国の現在許認可手続きにおける介入者への公共資金援助を求めた法案が議会に提出され、また米原子力規制委員会(NRC)は介入者に公共資金援助をすることを法律上の問題調査に乗り出すなど、介入者への公共資金援助法案は先月、エドワード・M・ケネディ上院議員により議会に提出され、上下両院原子力合同委員会(JCAE)が近く予定している原子力許可手続き改定法案に関する聴聞会でも、審議されるという。しかし、JCAEはケネディ案についてこれを採択する意向をもっていない、との見方が大勢を占めているといわれ、同案の成立見通しは楽観を許さない状況だ。

Sumirad 300 advertisement. Includes image of the device and text describing its features: '計画積算線量計 Sumirad は線量積算部に記憶素子エレクトロクロメータ(E-Cell)を使用し、集積線量を記憶するとともに作業線量をデジタル表示する新しい警報器付計画積算線量計です。' Features listed include PLANNING, CHECKING, MEMORIZING, and 特徴 (Features).

通産省 わが国独自の軽水炉技術確立に本腰

改良標準化委が発足 近く耐震性なども検討へ

通産省は二十三日、原子力発電機器製造業の合理的生産体制の促進と原子力発電所の信頼性向上を図るため、原子力発電設備改良標準化調査委員会(資源エネルギー庁機械情報産業局による原子力発電機器標準化調査委員会と合同)の初会合を開き、軽水炉技術の改良、標準化推進の基本的な考え方を検討していくことを決めた。通産省は今後、耐震性調査委員会(仮称)を五つの委員会を順次発足させ、昨年から活動している信頼性向上対策委員会と合わせ七つの委員会活動を軌道に乗せたあと、これらの委員会を統括する親委員会(仮称)を設置して軽水炉技術を総合的に見直し、導入技術から脱却したわが国特有の技術基盤確立の方策を打ち出していく計画である。

わが国の原子力発電は、現在八基百八十九万KWが稼働中、建設中百六十八万KW、計画百三十三万KWと合わせ千九百九十九万KWの規模に達しているが、反対運動の激化などから発電所設置は深刻の度を増している。このため通産省は、原子力発電の安全性を確保し信頼性を一層向上させて国民の不安を取り除く必要があるとの判断から、安全研究を進めるとともに外国からの導入技術から脱却し、軽水炉をわが国の実情に適した炉とするため、その基本となる技術改良・標準化を進めることとした。二年を

このため通産省は、原子力発電の安全性を確保し信頼性を一層向上させて国民の不安を取り除く必要があるとの判断から、安全研究を進めるとともに外国からの導入技術から脱却し、軽水炉をわが国の実情に適した炉とするため、その基本となる技術改良・標準化を進めることとした。二年を

適用限界などの問題も考えられこれらに検討を加えていくこととなる。

通産省資源エネルギー庁は、改良標準化に続いて、近く耐震性調査委員会(仮称、以下同じ)、蒸気発生器信頼性調査委員会を発足させ、今年度それぞれ十五億円、八億円の予算で世界初の三軸方向大型振動台、蒸気発生器モデルを建設して国としての実証性調査に着手する。さらに超音波探傷、渦電流探傷などの調査にあたる検査機器開発検討委員会、新立地方式委員会、廃棄物処理分委員会を順次設置してそれぞれの技術的問題を解決する作業を行い、審議機関の軽水炉技術委員会のもとで総合的に調整、わが国の実情に合った軽水炉技術の基盤強化を図っていく計画である。

導入技術をわが国独自の技術に消化していく観点から、委員会は米国では考慮外とされる点検スペースの確保や機器配置の改善に意を用いて保守点検の改良に努めるほか、冷却配管中の鉄さびなどが放射化するに起因して起る腐食被膜について、その軽減を図るため、フィルターを設けてラッド除去に取り組むなど、具体的な対策をたてていく。

また原子力発電機器の標準化については、利点として同種、同型プラントの建設増加に伴いリードタイムの短縮、建設経費の軽減などがある一方、技術革新阻害要因としての懸念、サイト条件による

専用船の入出港可能 東海荷揚げ港で報告

海難防止協会の調査は、地元茨城からの要請もあって、荷役の安全な保管方法および荷揚げ作業の安全な実施方法、入港中に天候が急変した場合の安全対策などについてそれぞれ詳細な検討を加え、問題点を指摘しながら、一般の港とは対比できないが、指摘の諸点や基準に添えば「対象船舶」の入出港は不可能ではないと、とくに対象物の特殊性も考えられる。

海難防止協会の調査は、地元茨城からの要請もあって、荷役の安全な保管方法および荷揚げ作業の安全な実施方法、入港中に天候が急変した場合の安全対策などについてそれぞれ詳細な検討を加え、問題点を指摘しながら、一般の港とは対比できないが、指摘の諸点や基準に添えば「対象船舶」の入出港は不可能ではないと、とくに対象物の特殊性も考えられる。

原子力部長、梶井良期日立原子力技術部長、柴田宗作富士電機原子力事業部技術計画室長、都甲泰正東大教授、豊田正敏東電原子力保安部長、野村純一日本製鋼所理事。

常時参加 科庁原子力局原子炉規制課、通産省機械情報産業局電子機器課、資源エネルギー庁公益事業部原子力発電課、工技院標準部電気規格課、電事連原子力部、日本電機工業会原子力室。

修理港に佐世保? 辻市長が「むっ」で意向示唆

長崎県佐世保市の辻三市長が十八日、「原子力の平和利用は積極的に進めざるべきであり、原子力

「むっ」の改修に佐世保重工業の修理ドックを備える佐世保港の存在がクローズアップされている。市長の発言は「個人的意見」とはつきり前置きしたうえで、「むっ」が受け入れざるを得ない」との政治的信念を表明したものの、佐世保港に施設が整っているなどの客観情勢から、実質上、「むっ」修理港に佐世保港の受け入れを希望したものと報道された。

社会、共産、公明の革新陣営がこの市長発言に反発、抗議する動きもあったが、約十年前の米原原発時とは違って市民の反応は比較的に冷静、造船不況もみれば爆発民としての地元の受けとめ方は複雑だ。市長発言以後の科技庁側との正式交渉はない。

原子力部長、梶井良期日立原子力技術部長、柴田宗作富士電機原子力事業部技術計画室長、都甲泰正東大教授、豊田正敏東電原子力保安部長、野村純一日本製鋼所理事。

温水養魚技術向上に効率対処へ

温水養魚関係協議会(藤村弘毅理事長)は二十三日、東京で「発電所温水養魚協議会」の昭和五十年度初会合を開いて協議会の運営方針などを協議、温水利用養魚の技術的問題を明確にし、効率的に対処していく方針を決めた。この協議会には日本水産資源保護協会に設置された「温水利用養魚委員会」を引き継いで三月二十六日、発電所の温水利用養魚関係者相互の研究連絡、情報交流などの組織化を図るために温水養魚施設関係者を中心に発足した。今後、温水利用養魚関係者相互の協力を図る。協会は、九月の総会をメドにこれら諸問題の具体的な検討を進めていく。メンバーの拡充など問題処理能力向上のための基盤強化を図っていく計画だ。

温水養魚関係協議会(藤村弘毅理事長)は二十三日、東京で「発電所温水養魚協議会」の昭和五十年度初会合を開いて協議会の運営方針などを協議、温水利用養魚の技術的問題を明確にし、効率的に対処していく方針を決めた。この協議会には日本水産資源保護協会に設置された「温水利用養魚委員会」を引き継いで三月二十六日、発電所の温水利用養魚関係者相互の研究連絡、情報交流などの組織化を図るために温水養魚施設関係者を中心に発足した。今後、温水利用養魚関係者相互の協力を図る。協会は、九月の総会をメドにこれら諸問題の具体的な検討を進めていく。メンバーの拡充など問題処理能力向上のための基盤強化を図っていく計画だ。

温水養魚関係協議会(藤村弘毅理事長)は二十三日、東京で「発電所温水養魚協議会」の昭和五十年度初会合を開いて協議会の運営方針などを協議、温水利用養魚の技術的問題を明確にし、効率的に対処していく方針を決めた。この協議会には日本水産資源保護協会に設置された「温水利用養魚委員会」を引き継いで三月二十六日、発電所の温水利用養魚関係者相互の研究連絡、情報交流などの組織化を図るために温水養魚施設関係者を中心に発足した。今後、温水利用養魚関係者相互の協力を図る。協会は、九月の総会をメドにこれら諸問題の具体的な検討を進めていく。メンバーの拡充など問題処理能力向上のための基盤強化を図っていく計画だ。

温水養魚関係協議会(藤村弘毅理事長)は二十三日、東京で「発電所温水養魚協議会」の昭和五十年度初会合を開いて協議会の運営方針などを協議、温水利用養魚の技術的問題を明確にし、効率的に対処していく方針を決めた。この協議会には日本水産資源保護協会に設置された「温水利用養魚委員会」を引き継いで三月二十六日、発電所の温水利用養魚関係者相互の研究連絡、情報交流などの組織化を図るために温水養魚施設関係者を中心に発足した。今後、温水利用養魚関係者相互の協力を図る。協会は、九月の総会をメドにこれら諸問題の具体的な検討を進めていく。メンバーの拡充など問題処理能力向上のための基盤強化を図っていく計画だ。

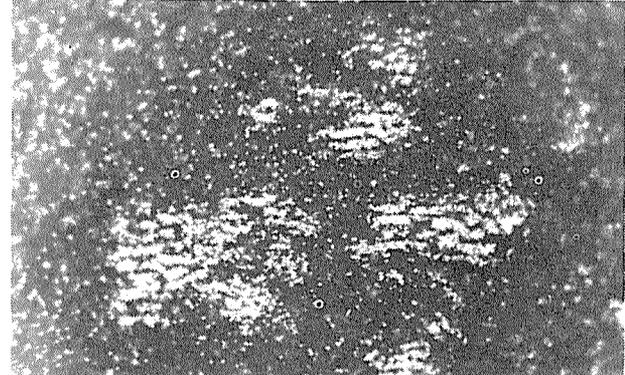
西ドイツに専 門家を派遣

東電電力は、のほく、佐々木史郎、同社は昨秋、カナダのCANDU炉調査で専門家を派遣している。

東電電力は、のほく、佐々木史郎、同社は昨秋、カナダのCANDU炉調査で専門家を派遣している。

東電電力は、のほく、佐々木史郎、同社は昨秋、カナダのCANDU炉調査で専門家を派遣している。

東電電力は、のほく、佐々木史郎、同社は昨秋、カナダのCANDU炉調査で専門家を派遣している。



電子で金属を見る 東大生研が新RI技術に取り組む

電子顕微鏡の拡大写真(金属表面)は、約千倍の拡大で、金属表面の凹凸や結晶構造がはっきりと見られる。東大生研が新RI技術に取り組む。

電子顕微鏡の拡大写真(金属表面)は、約千倍の拡大で、金属表面の凹凸や結晶構造がはっきりと見られる。東大生研が新RI技術に取り組む。

電子顕微鏡の拡大写真(金属表面)は、約千倍の拡大で、金属表面の凹凸や結晶構造がはっきりと見られる。東大生研が新RI技術に取り組む。

原子力機器の浸透検査には品質の保証された!

低塩素分 (150P.P.m以下) 弗素分 (50P.P.m以下) 硫黄分 (10P.P.m以下)

原子力機器用 染色探傷済 RED-MARK

栄進化学株式会社

東京都港区東新橋1-2-13(川岸ビル) TEL(03) 573-4235(代)

川崎(044)23-4351・名古屋(052)962-0121・大阪(06)931-9058・広島(0822)43-1532

海外における最近の原子力動向

石油危機後、各国は、石油依存からの脱却をめざして原子力発電開発を積極的に行っており、今後の新規発電所を全て原子力にするといった野心的なプログラムを発表するなど、傾斜開発政策の転換を考慮中だ。環境論争の渦中にも拘らず、今後の大規模開発に備え体制整備も徐々に進んでいる。今回は、こうした情勢の中で、各国が現在どのような開発計画をもち、今後どのように進めようとしているのか、原産が主たる資料「海外における最近の原子力動向」から、主要国の行政機構なども含めながら、その概要を紹介しよう。

資金難から計画に遅れ

米 国

約一年前、電気事業者は一九八〇年の全発電設備容量を七億四千五百万kWと予測したが、資金問題と電力需要低下で、現在では同年までに六億六千万kWを設備するまでに規模が縮小されている。このうち二五％を石油と天然ガス、四〇％を石炭、二〇％を原子力がそれぞれ賄うことになる。資金難のおおむねは、この発電所建設計画のうち二億kW相当が遅延あるいは計画取り消しの原因目にあっており、その大部分が原子力発電である。昨年十月にエネルギー機構改革法が施行されたことに伴い、今年一月十九日にエネルギー研究開発庁(ERDA)と原子力規制委員会(NRC)が発足した。ERDAの目的は「これまでいくつかの政府機関に分散されていたエネルギー研究開発活動を統合して一元的に実施することであり、一方、NRCのそれは原子力開発に係る許可や規制業務を独立して行うことにある。長い歴史をもつ原子力委員会(AEC)に代わって、数年前、とくに環境保護主義団体などからその性格を強く批判する声が出されていたが、これを反映してAECは開発と規制の二つの機能に分割されその幕を降ろすことになったわけだ。ERDAの主要業務は化石燃料、原子力、太陽、業務は化石燃料、原子力、太陽、

米国の発電設備開発見通し (百万kW)

	1980	1985	1990	1995	2000
水力	88	97	115	133	150
火力	482	472	570	637	780
原子力	85	231	475	760	1,090
合計	655	800	1,160	1,530	2,020

(注)1974年9月末現在の全発電設備容量は約4億6千万kWである。

各国とも傾斜開発へ

野心的な仏の原発計画

安全行政で慎重な対応

検査などを主業務としており、現在、今後の原子力発電所計画に対応するため、原子力発電所の標準化を含む許可プロセスの改善、核燃料サイクルの環境影響調査、とくにプルトニウム問題を取り組んでいる。このほか大規模地域原子力センター構想について、可能性の評価も進められており、今後、原子力発電所計画に、年五千五百万kW(同七〇%)、九〇年九千万kW(同八〇%)で二〇〇年には一億七千万kW(同八九%)に至ることが明らかになっている。このほか大規模地域原子力センター構想について、可能性の評価も進められており、今後、原子力発電所計画に、年五千五百万kW(同七〇%)、九〇年九千万kW(同八〇%)で二〇〇年には一億七千万kW(同八九%)に至ることが明らかになっている。

今年中に720万kW達成へ

連

一九七〇年の総発電設備容量は約八千六百百万kWで、この約八〇％を火力が占めている。今年度最終年度とする第九次経済五年計画によると、この間七百二十万kWの原子力発電を開発の予定。現在運転中のものが二一基約四百二十万kWで、建設中のシングランド二号機、ノボロネシ五号機、チェルノビイ号機といっただけでも百万kW級が今年

中に運開すれば目標が達成されるが、計画は多少遅れをみる。引続く第十次五年計画が決定中で、これによると一九八〇年には原子力発電が総発電量の二〇％に達する見込みだ。この上で最終決定のための立地特別委員会が現地に設けられる。この上で最終決定のための立地特別委員会が現地に設けられる。この上で最終決定のための立地特別委員会が現地に設けられる。

新規建設は全てが原発

フランス

石油危機以降の情勢に対応して、フランスは原子力発電計画の大幅拡大を決定し、一九七六年以降の新設発電所は全て原子力に転換するという方針を発表(一昨年十一月)した。昨年五月原子力庁(CEA)が策定した原子力発電開発

安全規制にユニークさ

西ドイツ

一九八〇年までに千八百万kW、一九八五年までに四千四百万kWを開発を目標とした当初の原子力発電計画を、エネルギー情勢の変動もあってさらに増進させる必要があるとして、昨年十月、計画の修正を行った。これにより、一九八〇年千九百万kW、八五年四千五百万kW、九〇年六千九百万kW、九五年一億二千九百万kWが運開したことになる。これに連開中のもの八基三百四十万kW、建設・計画中のもの二基千九百万kW、建設・計画中のもの二基千九百万kWを数えるに至った。

産業界の受注体制整う

英 国

昨年七月、第三次原子力発電計画の主要炉としてPTR(「SGHR」を改称)の採用を決定した。電源開発計画によると、一九八〇年までに千九百万kWを開発目標としており、このうち四百五十万kWを原子力、一千九百万kWを火力による方針だ。原子力発電所は現在二十九基約六千九百万kWが運転中(総発電量の約二〇%)で、千九百万kW強が建設中だ。PTRの第一号機(出力六千九百万kW)が今年中に中央発電局(CEGB)から発注される予定で、このほかさらにCEGB三基、南スコットランド発電局二基の建設が決まっている。このため原子力建設会社「NPC」が新設されるなど、産



グンドレミンゲン発電所(西独)

重水炉に自信深める

その他

スイス、電力公社(ENEL)の原子力発電開発計画によると、今年末までにカオルソ発電所(BWR、八十五万kW)を完成させる。その後一九八〇年までに合計出力四百四十万kWの原子力発電センターを四か所建設する予定で、すでに一部発注も行っている。ENELは新しい発電需要に 대응するためこの計画を継続させ、原子力発電所だけを建設することを検討している。一方、政府計画では一九八五年までに発電炉二基の建設・運開を目標としており、今年中に

RSKは連邦内務省の設置された、原子力施設の安全問題全般について、申請された施設の安全性に関して助言を与え、勧告も行なう。IRSは技術検査局に所属する研究所で、安全審査に必要な研究を行ない、鑑定意見の提出、安全性研究計画案の作成などを行なう。州政府は連邦政府の意見も得て許可に当たることが、技術の進歩にも十分に対応できるように、立地、設計、基礎工事など段階的に部分許可を与える仕組みをとっている。

業界の受注体制も整った。行政面では、昨年一月、当時通産省の所掌となっていた石炭、電力、原子力、ガス等のエネルギー行政強化のために「エネルギー省」を新設した。同省は原子力公社(UKAEA)、原子燃料公社(BNFF)などを管轄、原子力研究もこの中核機能を集中させている。

認められた。カナダ、現在、六基二百五十万kWを運開しており、高い稼働率を誇っている。建設・計画中のものは一九八五年運開も含めて二十一基千四百四十万kWを数えている。原子力発電計画によると二〇〇年には総発電設備の約五割を原子力が担う予定。現在の計画の見直しが行なわれているが、計画を大きく変更しなければならない要因は起きていないよう。独自開発の天然ウラン重水炉「CANNDU」が開発の主力となるが、同炉は国内のみならず、国外でもすでにパキスタン、インドで建設・運開中のほか、アルゼンチンや韓国なども建設計画が進められている。

安心を拡げるお手伝い……



お住まいや家財の保険が建築費の値上がりにより十分対応できるようお宅のご契約額が適正かどうかをぜひお確かめください。
(安心を拡げる実働運動) 実施中!

日本火災海上

放射線照射の利用

放射線照射試験
財団法人放射線照射振興協会
群馬県高崎市綿貫町 日本原子力研究所内 〒370-121
TEL 0273-46-1639

